

「世界へのメッセージ」掲載予定

日本村落研究学会 (Japanese Association for Rural Studies)

1. 学会紹介：「村研」の設立と学会化までの経緯

日本村落研究学会（通称、村研[sonken]）は、「村落」という研究対象に関して、経済学、歴史学、社会学などの多角的な視点から分析する研究者によって構成される学会である。学会の前身である村落社会研究会[Society for Rural Studies]は1952年末に発足していたが、最初の公式の研究大会は1953年10月に東北大学で開催された。従って、2012年で村研設立60周年を画することになる。村落社会研究会の設立の中心的役割を担ったのは、有賀喜左衛門[Aruga, Kizaemon]と当時中堅研究者であった福武直[Fukutake, Tadashi]とされている。実際、「研究通信」第1号（1953年4月18日）には、本部は有賀の所属である東京教育大学社会学研究室に、また通信編集部は福武直[Fukutake, Tadashi]の所属である東京大学文学部社会学研究室におかれていることが明記されている。30周年を記念した座談会（研究通信129号掲載、1982年8月）では、発足当初の状況などが様々な形で語られている。農村ではなく、村落という名称としたことで漁村研究者なども広く参加できる研究会として成立したこと、また発足に関わったのは、社会学者が中心であるが、経済学や歴史学、法学など多様な分野も含めて総合的な視点から研究深化が期待されていたことなどが窺える。農地改革や民主化など、戦後日本が抱える問題に研究分野を総結集して挑もうという運動や機運が、村研発足の背景にあったといえよう。

村研が発足してちょうど40年後、1993年に村落社会研究会は、日本村落研究学会として再出発した。学会化に伴い村研は、①会長職の導入（初代会長・柿崎京一[Kakizaki, Kyoichi]会員）、②学会奨励賞の設置（1997年に第1回目の授与が行われた）、③新たな学会誌（通称、村研ジャーナル）の発刊（1994年9月刊行開始）など、新たな活動の方針を打ち出すこととなった（学会の正式発足は、1993年10月の総会）。

以下では、村研（村落社会研究会および、その後継学会である日本村落研究学会）における研究関心の推移を概観した上で、今後の研究方向について展望する。その上で、3.11東日本大震災の経験を踏まえて、村研の観点からみた震災のもつ含意と今後の課題について述べることで、世界に向けたメッセージとする。

2. 村研における研究課題の推移

日本における村落は、時代と共に様々な変化の中に置かれてきた。とくに日本の村落をとりまく環境が大きく変化した契機は、第二次世界大戦後の「農地改革」とその後の「高

度経済成長」である。それまでの日本では、地主階層が農地の過半を所有するという社会構造のなかで、半封建的な社会経済関係が形成されていた。アメリカの占領下で実施された農地改革（その主眼は農村の民主化であった）により、小作地のほとんどが小作農に分



写真1 機械化以前の田植え風景（岩手県、1957年）

出所『写真ものがたり 昭和の暮らし1 農村』（須藤功著、2004）農山漁村文化協会。写真は、田村淳一郎氏（故人）撮影

配された。その結果、日本の農業構造は、分散錯圃のもとでの小農家族経営として再出発することになった。その後の高度経済成長は、農村から都市への人口流出をもたらすと共に、都市に近接する農村には混住化を、山間農村には過疎をもたらし、従来のイエ・ムラは大きく変質していった。また村落の基幹的産業である農業には、その時々実施された農政によっても、様々な形で翻弄されることになる。集団栽培や協業組織、水稻生産削減、地域振興政策などが政策的に推進され、村落は様々な対応を求められたのである。

もともと村研が研究会として設立された時代的背景には、このような戦後の農地改革による自作農の広範な成立とこれに伴う農村構造の変化が存在する。その後も、農業政策からの影響や日本経済の盛衰は、農山漁村における村落の存立構造に大きな影響を与えつづけた。もちろんそこには、村落の有する地域性や歴史性も色濃く影を落としているが、イエとムラがどのような性格を有し、どのように変貌を遂げつつあるかに、村研は常に関心を払ってきたといえる。その意味で、村研が取り上げてきたテーマは、それぞれの時代状況と不可分な形で展開してきたといえよう。

それでは、日本村落研究学会の研究関心はどのように推移してきたのであろうか。その内容に関しては、各年次の大会テーマセッション（共通課題）の推移をたどることで把握することができる¹。大会テーマセッションは翌年の『年報』にほぼ反映されるため、年報が取り上げたテーマの推移ととらえてもよい。

高橋明善[Takahashi, Akiyoshi]（2007）は、村研の研究内容の転換が、村研年報の出版社の変化と奇しくも対応しているように見えると指摘している。年報の発行出版社は、最初の時潮社から、塙書房、御茶の水書房を経て、現在の農山漁村文化協会に至るまで4回変わっている。それぞれの時期の村研の主要テーマをたどり、次のように指摘している。

第1期（時潮社[Jicho-sha] [1953～1964年]）は、農地改革後の農村の性格や構造、共同体論や家連合論など農村の内側から村と生活を理解しようとする視点が強かった、とさ

¹ その他、村研の研究の足跡をたどるための文献としては、30周年記念座談会（通信に掲載）、50周年記念座談会（村研ジャーナルに掲載）などが有益である。

れている。またこの期間の終盤になると、農業基本法や高度経済成長によりもたらされる農村変動が研究の焦点となっていった。

第2期（塙書房[Hanawa-shobo] [1965～1974年]）は、農民層分解、都市化、基本法農政がもたらす変化をどのように村研として検討するかが議論され、共通課題として「村の解体」が取り上げられた。資本主義の発展に対する従属が進む中で、村落が果たして自主的内発的発展を担う主体たりえるのか、が問われた。こうした課題設定は、次のような副次的効果を持つことになったといえる。すなわち、村研のアイデンティティであり、研究対象である村落そのものの解体が議論されたことで、村研の新たな研究方向模索の契機にもなったのである。

第3期（御茶の水書房[1975～1987年] および農山漁村文化協会刊行初期 [1988～1990年頃]）は、「日本資本主義と家」、「農村生活の変化と現状」など、農村内部から資本主義がもたらす諸作用をとらえ直す議論が行われた。その中では、島崎稔 [Shimazaki, Minoru] により、安中 [Annaka] 公害に起因する「生活破壊」も取り上げられており、東日本大震災を経験した今日、改めて見直す視点として検討する



写真2 小麦のコンバイン収穫風景（岩手県花巻市）

出所) 2010年7月、吉野英岐会員撮影。

する必要があろう。こうした資本主義からの影響に抗して、農村側から主体的に農村を形成する可能性が議論され、その後の共通課題である「農村自治」「農村計画」が設定された。

第4期（農山漁村文化協会 [1990年～現在]）は、村研のテーマの急速な多様化・拡大が進んだ時期と評価される。具体的には、環境問題、国際比較、女性、農村福祉、消費される農村、有機農業運動、起業、農村教育、グリーンツーリズム、鳥獣被害、市町村合併などである。参考までに、近年（過去10年間）の年報のタイトルを掲載する（次頁の表を参照）。

このような村研における研究蓄積は、初学者向けのテキスト編集という形でも公刊されている。すなわち、『むらの社会を研究する』（日本村落研究学会編・鳥越皓之 [Torigoe, Hiroyuki] 責任編集）および『むらの資源を研究する』（日本村落研究学会編・池上甲一 [Ikegami, Koichi] 責任編集、いずれも2007年に農山漁村文化協会より刊行）であり、この時点までの村研関連研究の広がりをこれらテキストからも見て取ることができる。

Table Titles of the Annual Bulletin of Rural Studies (2003–2012)

Volume	Title	Year
39	Constructing Research Frameworks for the Analysis of the 21st Century Rural Society	2003
40	The Rise of Part-time Farming and its Sustainability in Rural East Asia in 21st Century	2004
41	Consumed Rurality: "New Rural Problems" in the Post-Productivist Era	2005
42	Education Embedded in Community and Agriculture	2006
43	New Developments of Green Tourism in Rural Japan: Urban-Rural Exchanges as a Strategy to Revitalize Farming Areas	2007
44	Community in Early Modern Village Society: A Reappraisal Probing the Roots of Village Society in Japan, Europe and Asia	2008
45	Renewing Japan's Rural Hamlets: The Real Situation in Remote Mountainous Areas and Islands and Practical Policy Suggestions	2009
46	Rethinking Damage from Wildlife: Cultural Approaches in Rural Life	2010
47	The Common Use and Management of the Urban Resources on the Basis of the "Village System"	2011
48	Aiming to Change Rural Society: from the Perspective of Gender Relations	2012

高橋（2007）が指摘するように、村研は、方法論的検討を繰り返し行い、それを踏まえて新しい研究方向を打ち出すことで、その歴史を重ねてきた。こうした方法論的検討を通じて新たな展開を遂げてきたことで、その活力を維持し続けてきたといえよう。若手会員の増大などもそのひとつの証左といえよう。村研の蓄積を活かしつつ、さらにどのような研究分野を展開することができるか、今後も問い続けていく必要がある。

3. 村研会員の関心分布

上述した通り、村研は村落という共通の対象に対して、経済学、歴史学、社会学など学際的な観点からアプローチする点にそのユニークさを有する。2012年版の会員名簿に記載されている、「学問分野」、「研究対象地域」、「研究対象領域」より、村研会員の研究関心の分布を概観すると次のようになる（いずれも複数回答を認めている）。

まず、「学問分野」に関しては、社会学が7割であるのに対して、経済学、文化人類学（もしくは民俗学）、歴史学と続いている（図1）。

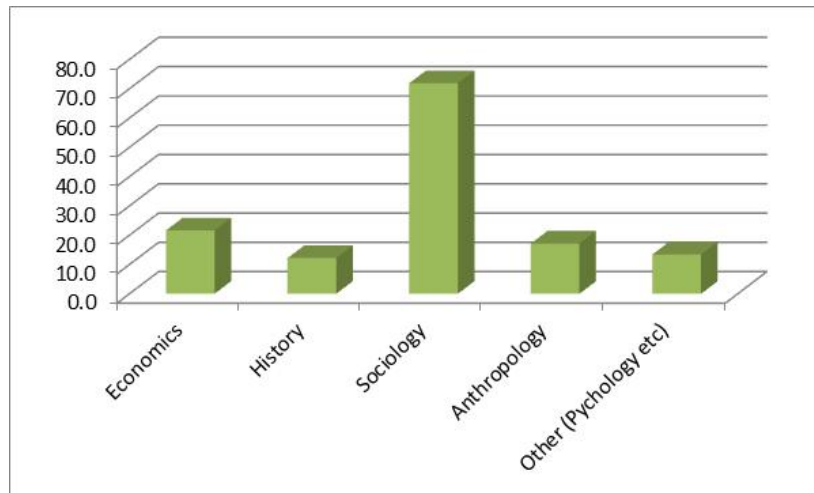


図1 村研究会員の学問分野（複数回答可）

つづいて、「研究対象地域」をみると、国内農村をフィールドにした研究者が多いことは当然ながら、特に国内中山間地域への研究関心が高いことが窺われる（図2）。中山間地域は、高齢化、過疎化により限界集落化（大野[Ohno], 2005）が進みつつあり、緊急性が高い課題群を提示している地域であることが、こうした研究関心と結びついていると考えられる。中山間地域から、平地農村、都市近郊地域、漁村・離島地域の順に、研究対象地域として取り上げている会員数は減少する傾向が見られる。また海外の村落研究も村研究会員の比較的大きな関心事項であった。特に、アジア（韓国、タイ、インドネシアなど）の村落研究への会員の貢献は大きい。アジアではアジア農村社会学会（Asian Rural Sociological Association, ARSA）も1996年に設立されており、すでに4回の大会を実施している（大会は原則4年に1回開催）。今後とも、アジアの農村研究者とのネットワーク形成が期待さ

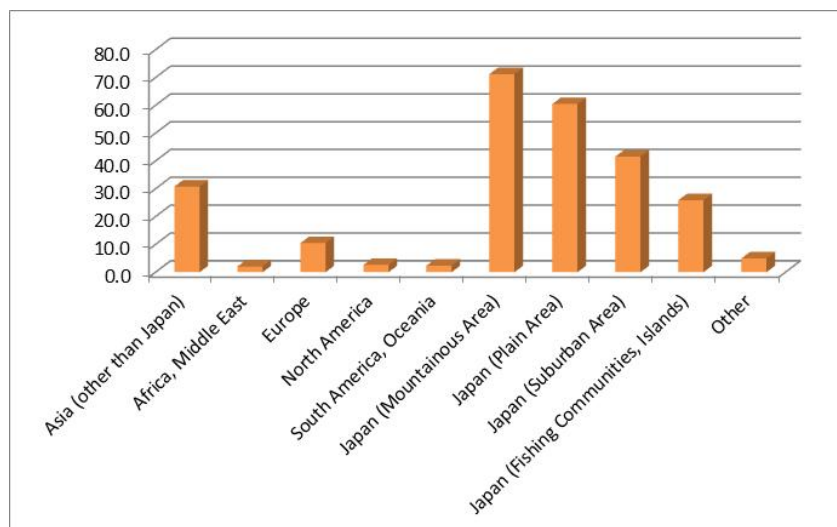


図2 研究対象地域の分布（複数回答可）

れている。アジアに次ぐ海外研究地域はヨーロッパである。工業化社会における農家や村落の位置づけ、また農業政策の先進性などの観点から日本にも示唆に富むことから研究関心が寄せられている。

最後に、村研会員が関心を寄せている「研究対象領域」について概観する（図3）。村落や地域社会への関心が高いことは当然であるが、それ以外には、社会意識・行動に関する関心が広く共有されていることが分かる。また農村家族、農村文化、環境問題や有機農業にも関心が集まっている。家族分野は、村落と共に「イエ・ムラ」研究として、村研において基本的な課題であり続けてきた。また農村文化に関する研究も村落における様々な慣行や芸能等の研究として実施されてきた分野である。村落研究者における環境問題への注目は、村落が伝統的に築いてきた地域資源管理の仕組みを再考することにつながり、環境社会学分野にも様々な示唆をもたらしている。その他、農民組合、ジェンダー、政策などの研究関心も比較的高いといえることができる。

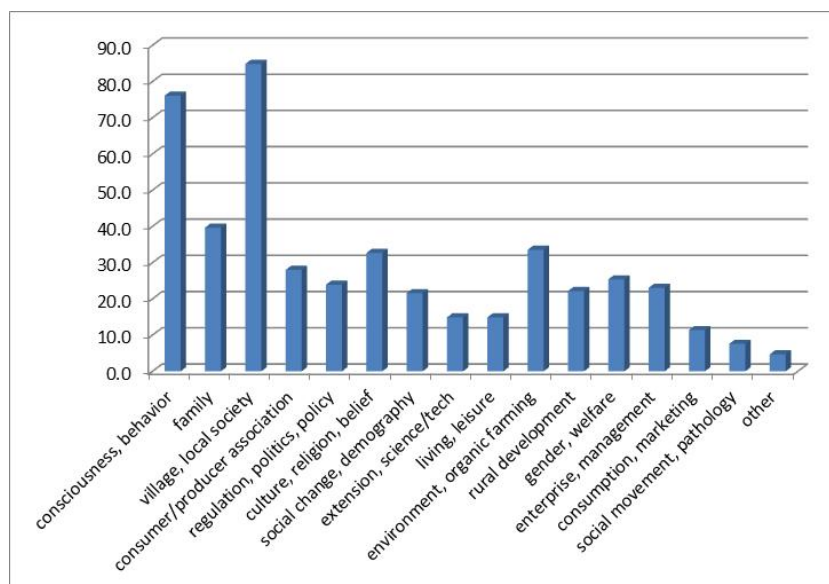


図3 研究対象領域の分布（複数回答可）

4. 今後の研究方向と展望

今後の村研の研究方向はどのようなものとして展望できるであろうか。村研50周年大会（2002年）において、熊谷苑子[Kumagai, Sonoko]会員によって提起された方向性は、現時点においても有効な観点と考えられる（熊谷，2004）。すなわち、第1の視点として「農業経営の単位および村落社会の構成単位や集団は、固有の地域に定住することを前提にすることはできなくなったのではないか」（定住ではなく、移動の視点。集団ではなく、個人の視点）。第2の視点として「農業経営／農業労働／農家生活の分析において、生産性（生産性の向上）のみを尺度にするとカバーできない問題領域が生じてきたのではないか」（生

産力主義ではなく、持続性への視点)。第3の視点として「村落という地域社会を一つの完結した全体として把握することは不可能になったのではないか」(地域固有(固定)ではなく俯瞰的視野構造という視点)という視点が、今後の21世紀村落研究の方向性として提起された。

村研では、このように時代に応じつつ、これまでの成果や方法論を見直す課題をテーマセッションで取り上げつつ、新たな時代における村研のドメイン再定義やテーマ探索などが行われてきた。このような村落研究のテーマの問い直しや方法論的自己反省の営みは、村研が学会として持続するうえで意義があったのではないかと考えられる。

2012年は村研設立60周年を迎え、人間でいえば還暦を迎えたことになる。これを機に先人の足跡をいかに今後活かすか、改めて考えようという企画も検討されている。村落をとりまく社会経済環境が大きく変化し、日本社会全体も東日本大震災を契機として、新たな形を模索する時代を迎えている。こうしたなかで、村研として蓄積した研究成果をどのように将来に引継ぎ、さらなる研究領域に結び付けていくことができるかが問われているといえよう。

村落という具体的な対象領域を設定し、学際的にアプローチするという村研の特徴は、ディシプリン間の連携が学会として組織化され、しかもその枠組みが60年という長きにわたって続いてきたという意味で、それ自体が非常に貴重な学問的営みであったといえよう。村研設立当初の総合的研究のビジョンが実現されたかどうかの評価は、それぞれの研究者に委ねたいが、社会学、農業経済学、経済史を含む他のディシプリンとの協働がさらに広がり、新たな地平が今後も拓かれていくことを期待したい。

5. 「Rural Disaster」としての東日本大震災：3.11以降の課題

2011年3月11日に東日本を襲った大震災は、津波と原発事故を伴う複合災害を日本にもたらした。特に今回の震災によって甚大な被害をこうむった地域は、農漁村地域であり、日本の村落を研究対象としてきた本学会にとっては、これまでの研究の蓄積が試されると共に、今後長期にわたって、その復興と再生に向けた活動に様々な形で関わっていくことになるだろう。とはいえ、これまで村落研究学会として、こうした震災、津波、原発事故に関して、正面から取り組んだ経験はそれほどないという点も認めなければならない。自然災害や人災という危機に直面した時に、村落がどのように反応し、その機能を発揮/停止/変容させるのか、村落研究という観点から、今後多くの研究がなされていくことが期待される。



写真3 津波の被害を受けた集落・水田風景(岩手県田野畑村)
出所) 2011年5月、吉野英岐会員撮影。

そもそも、地震と津波などの災害は、農山漁村に生きる人々にとっては、何世代にもわたる生活の中で過去の記憶のうちに存在してきた。今回、津波を経験した地域の多くは、明治(1896年)、昭和(1933年)の津波も経験した地域である。あるいは1000年の過去を遡れば、同じ規模の津波を人々が経験したことも明らかになった。ただし、歴史や地層の中に刻まれた過去の経験は、時に人間のライフサイクルを超え、村落の伝承も社会変化の過程で顧みられないまま、先人が直面した

苦難に再び会うことになる。

このように、津波は多くの地域で、繰り返し襲い掛かってきたのである。それでは、津波の村になぜ人々は戻ったのか。Ueda and Torigoe (2012) は三陸地域(気仙沼市)での調査をもとに次のように説明している。すなわち、津波を経験した土地に人々が戻る背景には、人々の考え方、すなわち、豊かさと災いが表裏一体のものとして存在している海と共に生活し、そこで形成されてきた人々の考え方が存在しているのである。恐れと共に、豊かさも与えてくれる自然、そこに生活する中で、人々は社会秩序を形成し、信仰を育み、世代を重ねてきた。ただ、こうした社会秩序が揺らいできていることも事実である。

村落社会は、災害を乗り越えるための集合的な紐帯となってきたが、現代における村落社会をとりまく課題(高齢化、過疎化、町村合併)は、すべてこうした集合的な紐帯を弱める方向に作用している。これは日本社会全体に見られる現象であるが、今回の津波が襲った農山漁村地域は、特にこうした過疎化、高齢化が進行した地域であることも無視できない。3.11の大災害は、こうした現実に直面する農山漁村を襲った災害であり、死者の多く(7割近く)が高齢者であったことは、上記の事情を如実に物語っている。

震災直後に発生した原子力発電所事故は、チェルノブイリ原発事故の記憶を世界中に呼び覚まし、多くの人々を震撼させた。しかし、今回の福島第一の事故によってもたらされた災害は、何よりも農山漁村に対する大災害(rural disaster)であった。美しい里山を中心とした循環的(統合的)な資源利用を行ってきた農山漁村が、いまや放射性物質の環境中への拡散という複雑な問題に長期的に直面することになった。原子力発電所の立地選択には都市と農山漁村との経済格差が存在したこと、また事故による影響も農山漁村の地域に根差した経済(place-based economy)を直撃するという意味で、農山漁村であるが故に抱える課題と原発災害は深く結びついている。例えば、福島県飯舘村[Iitate Village]は、その村づくりや美しい農村景観が高く評価されてきた地域であるが、全村避難を余儀なくされ、これまで生活してきた地域での農村コミュニティが維持できなくなった。飯舘として

の未来をどのように切り開いていくか、人々は苦悩しつつ模索している。

放射性物質の汚染のために、人々が長年の農業を通じて作り出してきた肥沃な土壌が、除染目的のためにはぎとられ、作付け制限を課せられた農業生産者、あるいは海洋汚染のために操業制限を課されている漁業者は、土地や海から切り離され (up-rooted)、経済的にも精神的にも追いつめられている。かつて公害問題が発生した農村地域で生じた「生活破壊」(島崎稔[Shimazaki, Minoru]) が、福島を中心として、発生しているのである。

ただし、汚染がそれほど高くない地域においては、春の訪れとともに、身体がひとりでに動き、農作業を始めた人々(主に高齢者の農民)がいた(菅野[Sugeno]・長谷川[Hasegawa]編, 2012)。彼らはその農的な生活習慣に促され、菜園を作り、田畑を耕した。そして、その収穫物を家族や孫に食べさせて良いものかどうか逡巡した結果、NGO が設置した放射線測定所に運び込んだ。測定結果は予想を大きく下回り、コメや野菜類の多くが摂取しても問題ないレベルであった。その背景には、放射性物質(特にセシウム)が、粘土質土壌に吸着され、作物にほとんど吸収されないという発見であった。このように、放射性物質の環境中の動態に関しては、未知の部分が多く、今後とも研究すべき点が多く残されている。現地の生産活動や生活形態そのものが、放射性物質の環境動態に影響を与えているという点は、こうした研究が社会科学も含めた多分野の連携研究で進められなければならないことを物語っている。

そもそも福島県は、原発事故前までは、都市住民からも都市農村交流やIターン希望先として、東日本の中で最も高い人気を集めてきた地域である²。首都圏に比較的近いながらも、豊かな自然と伝統的な暮らしを残していることが、その人気の背景と考えられる。原発事故がもたらした影響は、都市農村間の交流やひとの流れにも大きな影響をもたらす問題である。特に、農業体験や山村留学など子供への農業体験を進めようとしてきた地域は、放射性物質の問題を契機として、大きなジレンマに直面することになる。

今回の原発事故を契機として、日本のエネルギー政策も問い直しが迫られている。原子力に限らず、農山漁村は、電力供給政策において、発電所の立地自治体として最も近くに存在していながら、意思決定過程においては最も遠い末端の存在であった。日本は新たなエネルギー政策を模索しているところであるが、エネルギーの需要と供給を分散化する取り組みも広がりつつある。今後のエネルギー政策の形成においては、農山漁村の声が反映される仕組みが求められる。特に自然エネルギーやバイオマス発電は、農業や土地利用との接点が多く、農山漁村地域における今後の地域開発ビジョンと連動させつつ、その将来をどのように展望するかが現在問われている。

² NPO 法人・ふるさと回帰支援センターによる 2010 年の「田舎暮らし希望地域ランキング」では、1 位福島県、2 位長野県、3 位千葉県となっている。

6. おわりに

日本村落研究学会は、フィールド調査にもとづく実証的な研究をこれまで蓄積してきた。東日本大震災が日本社会にもたらした数々の影響に関しても、現場であるフィールドの視点から今後も知見を収集し、発信していく予定である。今回経験した複合災害に対して日本の農林水産業や地域コミュニティが経験した影響、また強みや弱みなどに関する知見は、様々な外的ショック（自然災害だけでなく、戦争や政治経済的混乱、感染症などによるショックが想定される）を経験しつつある現代の世界中の農山漁村社会にとっても、かならずや示唆に富むものとなろう。今後とも、こうした経験と知見の共有や交流が国際的に進むことを希望する。

[学会基本データ]

設立年：(村落社会研究会) 1952 年, (日本村落研究学会) 1993 年

会員数：435 名 (2012 年 9 月時点)

出版物：『年報・村落社会研究』(年 1 回, 農山漁村文化協会刊行)

『村落社会研究ジャーナル』(年 2 回, 農山漁村文化協会刊行)

「研究通信」(年 3 回, 学会事務局印刷)

大 会：毎年 1 回開催 (その他, 地区研究会は随時開催)

[コンタクト情報]

学会ウェブサイト：<http://rural-studies.jp/>

学会組織につきましては、上記ウェブサイトを参照してください。

参考文献

菅野正寿[Sugeno, Seiji]・長谷川浩[Hasegawa, Hiroshi]編, 2012, 『放射能に克つ農の営みーふくしまから希望の復興へ』, コモンズ.

熊谷苑子[Kumagai, Sonoko], 2004, 「21 世紀村落研究の視点」『21 世紀村落研究の視点』(年報 村落社会研究 39), 農山漁村文化協会.

日本村落研究学会編 (鳥越皓之[Torigoe, Hiroyuki]責任編集), 2007, 『むらの社会を研究する：フィールドからの発想』, 農山漁村文化協会.

日本村落研究学会編 (池上甲一[Ikegami, Koichi]責任編集), 2007, 『むらの資源を研究する：フィールドからの発想』, 農山漁村文化協会.

大野晃[Ohno, Akira], 2005, 山村環境社会学序説ー現代山村の限界集落化と流域共同管理, 農山漁村文化協会

村研ジャーナル編集委員会, 2007, 「村研 50 年の歩みを振り返って (50 周年記念座談会記

録) (上) 村落社会研究 14(1), 37-50 頁.
村研ジャーナル編集委員会, 2007, 「村研 50 年の歩みを振り返って (50 周年記念座談会記
録) (下) 』『村落社会研究ジャーナル』 14(2), 35-57 頁.
高橋明善[Takahashi, Akiyoshi], 2007, 「解題」『村落社会研究』 14(1), 51-54 頁.
Ueda, Kyoko and Hiroyuki Torigoe, 2012, “Why Do Victims of the Tsunami Return to
the Coast?” *International Journal of Japanese Sociology* 21: 21-29.
上記以外に, 『年報・村落社会研究』, 『村落社会研究ジャーナル』 (通称・村研ジャーナル),
「研究通信」 および研究通信データベースを本稿作成のために参照した.

[English Resources on Japanese Rural Studies]

Fukutake, Tadashi, 1980, *Rural society in Japan*, University of Tokyo Press.
Shimpo, Mitsuru, 1976, *Three Decades in Shiwa: Economic Development and Social
Change in a Japanese Farming Community*. Victoria: University of British Columbia
Press,
Tsutsumi, Masae, ed., 2010, *A Turning Point of Women, Families, and Agriculture in
Rural Japan*, Gakubunsha Publisher. Tokyo.
Tsutsumi, Masae, ed., 2000, *Women and Families in rural Japan*, Tsukuba Shobo
Publisher. Tokyo.

(文責: 国際交流委員長[Chair, International Affairs Committee]
立川雅司[Tachikawa, Masashi])